

## 2 平成 25 年度 普通会計決算状況(市町村)

〔 総 括 〕  
市町村別の状況

## 市町村普通会計決算の状況

### 1. ポイント

- 歳入は、国庫支出金や地方債が増加し、対前年度比で3.8%増加しました。
- 歳出は、人件費や公債費等が減少している一方で、普通建設事業費や補助費等が増加し、前年度比で3.0%増加しました。
- 実質収支は、全団体において黒字となっています。
- 経常収支比率は83.7%（加重平均）で、前年度より0.8ポイント改善しました。
- 地方債現在高は、前年度より約173億円増加し、平成15年度以来10年ぶりの増加となりました。

### 2. 決算規模

平成25年度普通会計の決算規模は、歳入が1兆291億円で対前年度比3.8%の増加、歳出が9,829億9,300万円で同3.0%の増加となりました。

### 3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は315億4,600万円、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）の平均は、5.2%で前年度より0.4ポイント増加しました。

### 4. 歳 入

市町村税は、市町村民税や固定資産税がほぼ前年度並みとなった一方で、市町村たばこ税が県からの税源移譲により10.9%の増となり、全体としては対前年度比0.2%の増加となりました。

地方交付税は、平成26年2月の大雪被害による関連経費増などにより、同0.3%の増加となりました。

国庫支出金は、国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金などにより、同20.6%の増加となりました。

地方債は、第三セクター等改革推進債や学校教育施設等整備事業債の増などにより、同20.3%の増加となりました。

### 5. 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、扶助費が社会福祉費の増などにより対前年度比1.4%の増となった一方で、人件費が同1.9%の減、公債費が同2.7%の減となり、全体としては同1.1%の減少となりました。

投資的経費は、国の経済対策により普通建設事業費が同13.0%の増となり、全体としては同12.1%の増加となりました。

その他の経費は、補助費等、維持補修費の増などにより、同3.7%の増加となりました。

### 6. 財政構造の弾力性

経常収支比率は、人件費や公債費などの減少により、前年度より0.8ポイント改善し、83.7%となりました。

### 7. 基金の状況

積立金現在高は、前年度より184億9,600万円（5.0%）増の3,904億1,200万円で、9年連続の増加となりました。

### 8. 地方債の状況

地方債現在高は、前年度より172億8,200万円（1.9%）増の9,177億9,800万円で、平成15年度以来10年ぶりの増加となりましたが、ピーク時の平成10年度（1兆1,597億2,200万円）と比べると、約2,419億円（20.9%）減少しています。

地方債発行額は、前年度より202億6,300万円（20.3%）増の1,201億6,300万円、元金償還額は、前年度より16億7,900万円（1.6%）減の1,027億4,000万円となりました。

（注）標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額

## 決算規模

(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	1,029,100	991,142	37,958	3.8 %
歳出総額 イ	982,993	953,931	29,062	3.0 %
形式収支 ウ=ア-イ	46,108	37,211	8,897	23.9 %

## 実質収支

(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	46,108	37,211	8,897	23.9 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	14,562	8,382	6,180	73.7 %
実質収支 ウ=ア-イ	31,546	28,829	2,717	9.4 %

## 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	142,172	136,063	6,109	4.5 %
減債基金	49,180	47,337	1,843	3.9 %
特定目的基金	199,060	188,515	10,545	5.6 %
合計	390,412	371,916	18,496	5.0 %

## 地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	917,798	900,516	17,282	1.9 %

※(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 決算規模・積立金現在高・地方債現在高・経常収支比率の推移

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	積立金現在 高	対前年度 伸 率	地方債現在 高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率
平成15年度	9,813	△ 3.5 %	9,494	△ 3.8 %	2,659	1.6 %	11,485	0.6 %	78.6 %
平成16年度	9,549	△ 2.7 %	9,218	△ 2.9 %	2,545	△ 4.3 %	11,219	△ 2.3 %	82.2 %
平成17年度	9,449	△ 1.0 %	9,141	△ 0.8 %	2,575	1.2 %	10,860	△ 3.2 %	82.9 %
平成18年度	9,212	△ 2.5 %	8,919	△ 2.4 %	2,677	4.0 %	10,460	△ 3.7 %	83.7 %
平成19年度	9,237	0.3 %	8,957	0.4 %	2,713	1.4 %	10,028	△ 4.1 %	87.8 %
平成20年度	9,357	1.3 %	8,950	△ 0.1 %	2,766	2.0 %	9,580	△ 4.5 %	87.6 %
平成21年度	10,013	7.0 %	9,690	8.3 %	2,911	5.2 %	9,304	△ 2.9 %	86.6 %
平成22年度	10,055	0.4 %	9,656	△ 0.3 %	3,269	12.3 %	9,194	△ 1.2 %	82.7 %
平成23年度	10,021	△ 0.3 %	9,636	△ 0.2 %	3,541	8.3 %	9,050	△ 1.6 %	84.0 %
平成24年度	9,911	△ 1.1 %	9,539	△ 1.0 %	3,719	5.0 %	9,005	△ 0.5 %	84.5 %
平成25年度	10,291	3.8 %	9,830	3.0 %	3,904	5.0 %	9,178	1.9 %	83.7 %

注 1 経常収支比率は臨時財政対策債、減税補填債を経常一般財源等に加えた場合の数値。また、同比率は加重平均。

2 積立金現在高は財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計。

3 地方債現在高は特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成25年度			平成24年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	289,664	0.2 %	28.1 %	289,212	△ 1.5 %	29.2 %	452	
	内 訳	市 町 村 民 税	121,242	△ 0.6 %	11.8 %	121,965	3.8 %	12.3 %	△ 723
		うち所得割	93,821	△ 0.6 %	9.1 %	94,362	5.5 %	9.5 %	△ 541
		うち法人税割	16,873	△ 0.8 %	1.6 %	17,015	△ 0.7 %	1.7 %	△ 142
		固 定 資 産 税	133,148	△ 0.3 %	12.9 %	133,593	△ 5.6 %	13.5 %	△ 445
		そ の 他	35,274	4.8 %	3.4 %	33,654	△ 2.9 %	3.4 %	1,620
	そ の 他	150,737	△ 2.5 %	14.6 %	154,616	1.8 %	15.6 %	△ 3,879	
	計	440,401	△ 0.8 %	42.8 %	443,828	△ 0.4 %	44.8 %	△ 3,427	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	273,623	0.3 %	26.6 %	272,699	△ 0.2 %	27.5 %	924	
	国 庫 支 出 金	104,482	20.6 %	10.2 %	86,603	△ 10.6 %	8.7 %	17,879	
	県 支 出 金	50,456	3.2 %	4.9 %	48,880	△ 7.3 %	4.9 %	1,576	
	地 方 債		120,163	20.3 %	11.7 %	99,899	8.6 %	10.1 %	20,264
		うち臨時財政対策債	45,267	4.4 %	4.4 %	43,349	0.8 %	4.4 %	1,918
	そ の 他	39,975	1.9 %	3.9 %	39,233	△ 6.3 %	4.0 %	742	
計	588,699	7.6 %	57.2 %	547,314	△ 1.7 %	55.2 %	41,385		
歳 入 合 計		1,029,100	3.8 %	100.0 %	991,142	△ 1.1 %	100.0 %	37,958	
うち一般財源等		706,409	1.6 %	68.6 %	695,231	△ 1.5 %	70.1 %	11,178	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成25年度			平成24年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	8,163	△ 3.8 %	0.8 %	8,489	△ 10.8 %	0.9 %	△ 326
総 務 費	151,844	13.6 %	15.4 %	133,704	△ 0.1 %	14.0 %	18,140
民 生 費	267,263	1.7 %	27.2 %	262,913	△ 1.6 %	27.6 %	4,350
衛 生 費	75,494	2.8 %	7.7 %	73,425	0.1 %	7.7 %	2,069
労 働 費	3,758	△ 18.1 %	0.4 %	4,587	△ 23.0 %	0.5 %	△ 829
農 林 水 産 業 費	37,644	0.1 %	3.8 %	37,593	3.4 %	3.9 %	51
商 工 費	57,274	0.1 %	5.8 %	57,229	0.4 %	6.0 %	45
土 木 費	125,321	7.3 %	12.7 %	116,756	△ 1.0 %	12.2 %	8,565
消 防 費	32,688	△ 0.5 %	3.3 %	32,850	2.5 %	3.4 %	△ 162
教 育 費	106,372	1.8 %	10.8 %	104,506	1.3 %	11.0 %	1,866
災 害 復 旧 費	3,490	△ 18.0 %	0.4 %	4,255	△ 28.5 %	0.4 %	△ 765
公 債 費	113,571	△ 2.7 %	11.6 %	116,667	△ 2.8 %	12.2 %	△ 3,096
前年度繰上充用金	0	-	-	0	-	-	0
そ の 他	111	△ 88.4 %	0.0 %	957	△ 27.1 %	0.1 %	△ 846
歳 出 合 計	982,993	3.0 %	100.0 %	953,931	△ 1.0 %	100.0 %	29,062

(注)1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注)2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成25年度			平成24年度			増減額 A-B
		決算額 A	対前年度 増減率	構成比	決算額 B	対前年度 増減率	構成比	
義務的経費	人件費	145,741	△ 1.9 %	14.8 %	148,604	△ 2.0 %	15.6 %	△ 2,863
	扶助費	127,396	1.4 %	13.0 %	125,620	0.7 %	13.2 %	1,776
	公債費	113,561	△ 2.7 %	11.6 %	116,663	△ 2.7 %	12.2 %	△ 3,102
	小計	386,698	△ 1.1 %	39.3 %	390,887	△ 1.4 %	41.0 %	△ 4,189
投資的経費	普通建設事業費	161,887	13.0 %	16.5 %	143,273	3.1 %	15.0 %	18,614
	うち補助事業費	71,289	20.8 %	7.3 %	59,037	6.1 %	6.2 %	12,252
	うち単独事業費	88,607	8.8 %	9.0 %	81,410	0.1 %	8.5 %	7,197
	災害復旧費	3,490	△ 18.0 %	0.4 %	4,255	△ 28.5 %	0.4 %	△ 765
	失業対策事業費	7	250.0 %	0.0 %	2	△ 94.4 %	0.0 %	5
小計	165,384	12.1 %	16.8 %	147,530	1.8 %	15.5 %	17,854	
その他の経費	物件費	122,513	1.6 %	12.5 %	120,554	△ 1.9 %	12.6 %	1,959
	維持補修費	13,836	13.7 %	1.4 %	12,173	5.1 %	1.3 %	1,663
	補助費等	131,455	12.2 %	13.4 %	117,164	0.9 %	12.3 %	14,291
	積立金	34,571	4.3 %	3.5 %	33,146	△ 16.5 %	3.5 %	1,425
	繰出金	88,032	0.9 %	9.0 %	87,237	△ 1.0 %	9.1 %	795
	出資金・貸付金等	40,503	△ 10.5 %	4.1 %	45,241	2.8 %	4.7 %	△ 4,738
	前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
	小計	430,911	3.7 %	43.8 %	415,514	△ 1.6 %	43.6 %	15,397
歳出合計		982,993	3.0 %	100.0 %	953,931	△ 1.0 %	100.0 %	29,062

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。